



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ責任者名 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 - 1322
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当金支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,774	7.9	107	△15.6	187	14.8	183	60.4
27年3月期	11,838	0.4	127	111.0	163	79.3	114	86.8

(注) 包括利益 28年3月期 △21百万円(一%) 27年3月期 491百万円(296.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54 15	—	4.9	1.7	0.8
27年3月期	33 75	—	3.3	1.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,895	3,975	33.9	1,090 26
27年3月期	10,567	4,023	35.4	1,103 07

(参考) 自己資本 28年3月期 3,693百万円 27年3月期 3,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△50	△120	65	406
27年3月期	624	△526	△73	511

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7 00	7 00	23	20.7	0.6
28年3月期	—	—	—	10 00	10 00	33	18.5	0.9
29年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00			

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,500	0.8	△130	—	△115	—	△125	—	△36	55
通期	12,200	△4.5	160	48.2	180	△4.1	110	△40.0	32	16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	3,420,000株	27年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,576株	27年3月期	32,220株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,387,564株	27年3月期	3,387,833株

(参考) 個別業績の概要

平成 28 年 3 月期の個別業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,990	11.1	65	△20.7	138	16.1	167	58.4
27年3月期	8,990	1.7	82	335.2	119	139.3	105	94.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	48	99	—	—
27年3月期	30	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	8,231		3,458		42.0		1,012 48	
27年3月期	7,821		3,498		44.7		1,024 11	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,458百万円 27年3月期 3,498百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 1
(1) 経営成績に関する分析	P 1
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 会社の対処すべき課題	P 5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	P 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
5. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P14
(会計方針の変更)	P15
(セグメント情報)	P16
(1株当たり情報)	P17
(重要な後発事象)	P17
6. その他	P18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、賃金や雇用環境の改善機運も高まるなど、景気の拡大・回復が図られたものの、年度後半からの原油価格及びその他の資源価格の下落に加え、円高の進行が重なったことから、横ばい・足踏み状態で推移いたしました。また、民間設備投資は横這いで推移したものの、公共事業が総じて弱い動きとなり、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下において、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは受注の拡大に努め、売上高は鉄構輸送機事業及び運送事業は減収となりましたものの、LPガス容器の需要が増加したこと、LPガス充填所等プラント工事の受注増大及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127億74百万円（前年同期比9億35百万円の増収）となりました。利益面においては、更なるコストダウンを進めるとともに経営の効率向上を図りましたが、営業利益は退職給付債務計算の割引率変更による数理計算上の差異の一括費用処理及び試験研究費増加の影響により1億7百万円（同19百万円の減益）に、一方、経常利益は試験研究に伴う助成金収入の増加等により1億87百万円（同24百万円の増益）に、また親会社株主に帰属する当期純利益は搬送機器事業の譲渡益等により1億83百万円（同69百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業…… LPガス容器の需要増加により販売数量が増加したことやLPガス充填所等プラント工事の受注が増大したことにより、事業全体の売上高は79億38百万円となり、前年同期を8億16百万円(11.5%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高は増加しましたものの、退職給付債務計算の割引率変更による数理計算上の差異の一括費用処理にともなう固定費の増加及び製品構成比の変動等により前年同期を74百万円下回る5億3百万円となりました。

鉄構輸送機事業… 搬送機器事業を譲渡した影響により、事業全体の売上高は7億7百万円となり、前年同期を8百万円(1.1%)下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、赤字事業の撤退等により、前年同期の30百万円の赤字から62百万円の黒字となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は13億34百万円となり、前年同期を1億91百万円(16.7%)上回りました。また、セグメント損失（営業損失）は売上高の増加により、25百万円と前年同期と比べ17百万円の赤字縮小となりました。

運送事業…………… 貨物輸送量が減少したことにより、事業全体の売上高は27億93百万円となり、前年同期を64百万円(2.2%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、前年同期を1百万円下回る41百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策による景気の回復基調が続き、2020年の東京五輪開催に向けて緩やかな回復が見込まれます。

一方、わが社を取り巻く事業分野においては、競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は引き続き厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努め、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、当初の目標を最低ラインとして安定した利益を確保する経営を進めてまいる所存であります。

次期の売上高は搬送機器事業の撤退の影響や LP ガス容器の需要見込みが不透明なことから減収見込みとしております。

なお、次期の事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高 圧 機 器 事 業	7,600	62.3%
鉄 構 機 器 事 業	450	3.7%
施 設 機 器 事 業	1,300	10.6%
運 送 事 業	2,850	23.4%
合 計	12,200	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 29 年 3 月 期 (予想)	12,200	160	180	110
平成 28 年 3 月 期 (実績)	12,774	107	187	183
増 減 率	△4.5%	48.2%	△4.1%	△40.0%

(2)財政状態に関する分析**当期の概況**

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して、3億27百万円(3.1%)増加し、108億95百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億15百万円、投資有価証券が時価の下落により3億37百万円それぞれ減少しましたものの、受取手形及び売掛金が売上高の増加により6億71百万円、有形固定資産が容器製造設備の更新等により2億円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して3億75百万円(5.7%)増加し、69億20百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が投資有価証券の時価の下落により1億21百万円減少しましたものの、長期借入金が1億15百万円、割引率変更による数理計算上の差異の処理に伴い退職給付に係る負債が1億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して47百万円(1.2%)減少し、39億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億59百万円増加しましたものの、その他有価証券評価差額金が2億3百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ1億5百万円(20.6%)減少し、4億6百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、50百万円であります(前期は得られた資金が6億24百万円)。これは、主に税金等調整前当期純利益の確保、退職給付に係る負債の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加はありましたものの、売上債権の増加によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億20百万円であります(前期は使用した資金が5億26百万円)。これは、主に定期預金の払戻し、事業譲渡による収入はありましたものの、有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、65百万円であります(前期は使用した資金が73百万円)。これは、主に借入金の返済、リース債務の返済及び配当金の支払はありましたものの、長期借入金の借入によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	32.1	32.8	35.4	33.9
時価ベースの株主資本比率(%)	30.8	25.9	27.7	21.3
債務償還年数(年)	9.9	5.9	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	14.9	30.2	—

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の分配につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案して当期末の配当を1株につき10円とさせていただきますことといたします。

次期の配当につきましては、業績予想及び今後の事業展開を勘案して1株当たり年間10円の配当を継続させていただきます見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社及び非連結子会社 5 社で構成され、高圧ガス容器、LP ガス設備、鉄構製品、搬送機器、畜産資材、環境資材等の製造販売及び運送業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社と各関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

高 圧 機 器……高圧ガス設備工事の一部については、非連結子会社 高圧プラント検査(株)に下請させております。また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社 豊栄プレス(有)及び非連結子会社 第一興産(有)に下請させております。

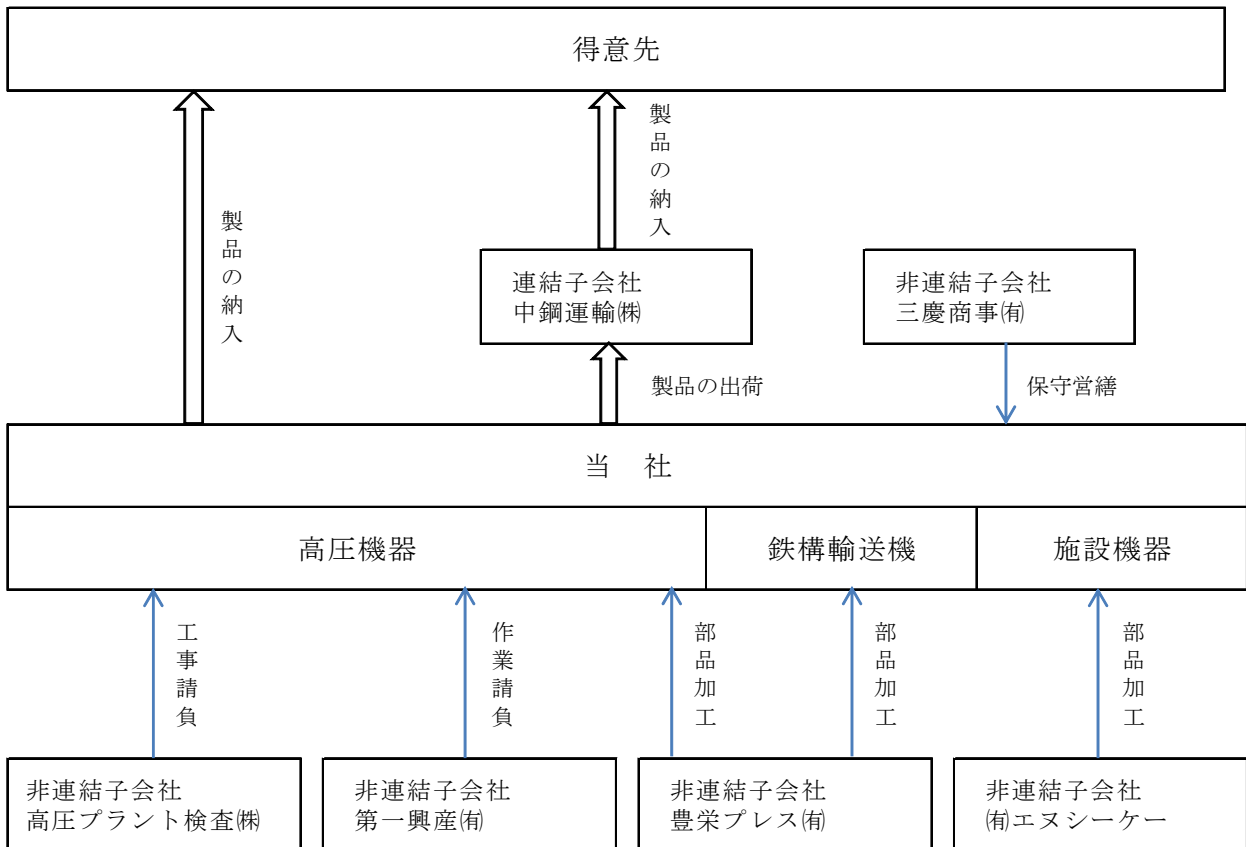
鉄 構 輸 送 機……当社が製造する鉄構製品の一部の部品加工については、非連結子会社 豊栄プレス(有)に下請させております。

施 設 機 器……環境資材製品の一部の部品加工については、非連結子会社 (有)エヌシーケーに下請させております。

運 送……当社の製品等の輸送・保管については連結子会社 中鋼運輸(株)が主として行っております。

(注) この他、非連結子会社 三慶商事(有)に工場内設備の保守営繕作業等の委託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社をはじめとするグループ各社は、常に顧客満足度を高める製品とサービスの提供に努めることにより経営の安定化を図り、株主をはじめ顧客、取引先、地域・社会に貢献するとともに従業員に希望を与える企業を目指します。そのため、変化する市場の動向を迅速、正確に捉え、経営資源を効率的に運用し、かつ、新技術・新製品の開発に力を注ぎます。また、環境問題に配慮するとともに、コンプライアンスを最優先して企業活動を進めます。

近時は、わが社を取り巻く事業分野におきましては、競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は極めて厳しい状況にあります。かかる経営環境にあっても一定の売上と利益を確保する経営を進めてまいり所存であります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力製品でありますLPガス容器の需要量は、更新需要に加え、LPガスが国の「エネルギー基本計画」の中で、平時の国民生活、産業活動を支え、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなエネルギーとして位置付けられたこと、LPガス業界の需要喚起運動、災害時に対する強さの評価等の効果もあり、ここ数年漸増傾向にありますが、他のエネルギーとの競争激化の影響等もあり、当面横這いと予想され、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

かかる状況に対処するため、生産性の向上と新製品の開発を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質を目指し、次の諸施策を実行しておりますが、引き続き推進してまいります。

① LPガス容器・バルク貯槽の売上拡大

LPガス容器は、技術力と販売チャンネルを生かし、顧客ニーズに沿った製品群を確保、営業力の一層の強化及びオールプラスチック製小型LPガス容器の市場投入により、売上拡大を図ります。

また、バルク貯槽は販売開始から20年を迎えようとしており、20年更新需要を的確に捉える営業活動を推進することにより、シェア拡大を図ります。

② 生産性の向上

効率的な生産・在庫計画に基づく生産を実行するとともに、従業員の仕事力の向上を図り、生産設備の省力・リニューアル化を着実に実行することで生産性の向上を一層推進します。

③ 収益性の向上

売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底し、コストダウンへの取り組みを一層強化するとともに販売計画等諸計画を確実に完遂し、収益性向上を図ります。

また、赤字事業については、既存製品の受注拡大、取扱商品の拡大・拡販により、損益分岐点以上の売上確保を目指すとともに、徹底したコストダウンによる利益率の向上により黒字化を図ります。

④ 新製品の開発

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、エネルギー多様化の中で、L P ガス業界に新風を吹き込み、業界のイメージアップを狙ったオールプラスチック製小型L P ガス容器の新市場開拓に一層注力します。

また、来るべき水素社会に備え、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構との水素用複合容器蓄圧器の4年目となる共同研究を推進するとともに、新たに国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構及び国立大学法人九州工業大学と宇宙探査用移動体に搭載する複合容器の共同研究を推進します。

⑤ 運送事業の収益確保

運送業界では、業者間の競争激化や運転手不足問題など厳しい経営環境が続いていますが、従来にも増して営業に力を注ぎ新規荷主の開拓、そして人材の育成、業務効率の向上に努めるとともに、営業倉庫の有効活用等により収益性向上を図ります。

⑥ 内部統制の拡充

当社グループは、業務の適正を確保するために構築した内部統制システムを引き続き適正に維持・運用するとともに拡充を図り、企業経営の信頼性確保に努めます。

また、コーポレート・ガバナンス・コードに沿った実効性ある体制の整備により、株主をはじめ顧客・取引先・従業員・地域社会等の立場を踏まえた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築します。

⑦ コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行います。

(3)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,518	780,978
受取手形及び売掛金	3,056,316	3,727,768
電子記録債権	143,886	239,441
製品	180,004	148,632
仕掛品	633,558	568,359
原材料及び貯蔵品	190,013	200,564
繰延税金資産	10,052	16,536
その他	92,451	96,106
貸倒引当金	△1,706	△1,454
流動資産合計	5,301,095	5,776,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,754	2,484,974
減価償却累計額	△1,894,092	△1,904,051
建物及び構築物（純額）	574,661	580,923
機械装置及び運搬具	3,668,810	3,774,410
減価償却累計額	△3,342,675	△3,395,591
機械装置及び運搬具（純額）	326,134	378,818
土地	2,472,552	2,503,434
リース資産	369,190	419,286
減価償却累計額	△296,060	△330,272
リース資産（純額）	73,129	89,013
建設仮勘定	21,020	118,241
その他	460,312	455,377
減価償却累計額	△442,181	△439,414
その他（純額）	18,131	15,963
有形固定資産合計	3,485,629	3,686,395
無形固定資産	36,110	48,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,421	1,292,054
退職給付に係る資産	124	1,675
その他	169,518	140,911
貸倒引当金	△54,173	△51,069
投資その他の資産合計	1,744,890	1,383,572
固定資産合計	5,266,630	5,118,395
資産合計	10,567,725	10,895,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,374	1,476,389
電子記録債務	861,260	831,893
短期借入金	1,664,056	1,681,060
リース債務	31,566	42,511
未払金	176,207	203,788
未払費用	87,101	93,029
未払法人税等	18,098	70,287
未払消費税等	70,914	79,314
前受金	70,244	80,749
賞与引当金	88,830	130,203
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	45,391	73,753
流動負債合計	4,506,045	4,774,982
固定負債		
長期借入金	601,540	717,310
リース債務	90,904	85,506
繰延税金負債	303,849	181,902
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	933,324	1,055,903
その他	33,363	28,852
固定負債合計	2,038,666	2,145,159
負債合計	6,544,712	6,920,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,202,636	1,362,568
自己株式	△80,832	△81,110
株主資本合計	3,161,151	3,320,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,796	372,367
その他の包括利益累計額合計	575,796	372,367
非支配株主持分	286,065	282,014
純資産合計	4,023,013	3,975,187
負債純資産合計	10,567,725	10,895,328

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,838,995	12,774,098
売上原価	9,472,139	10,182,780
売上総利益	2,366,855	2,591,317
販売費及び一般管理費	2,238,943	2,483,339
営業利益	127,911	107,978
営業外収益		
受取利息	1,024	779
受取配当金	26,820	28,161
仕入割引	2,331	2,315
助成金収入	19,295	51,881
その他	18,155	25,356
営業外収益合計	67,627	108,494
営業外費用		
支払利息	20,440	19,650
売上割引	3,695	3,353
出向者人件費	2,253	2,524
その他	5,639	3,284
営業外費用合計	32,028	28,813
経常利益	163,510	187,659
特別利益		
固定資産売却益	910	5,575
投資有価証券売却益	-	121
事業譲渡益	-	89,221
特別利益合計	910	94,919
特別損失		
固定資産除売却損	439	2,860
投資有価証券評価損	-	318
ゴルフ会員権評価損	-	638
特別損失合計	439	3,816
税金等調整前当期純利益	163,980	278,761
法人税、住民税及び事業税	33,098	81,050
法人税等調整額	3,945	△6,445
法人税等合計	37,043	74,605
当期純利益	126,937	204,155
非支配株主に帰属する当期純利益	12,604	20,725
親会社株主に帰属する当期純利益	114,332	183,430

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	126,937	204,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,631	△225,589
その他の包括利益合計	364,631	△225,589
包括利益	491,568	△21,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,893	△19,999
非支配株主に係る包括利益	31,675	△1,433

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,035,307	△80,755	2,993,899
会計方針の変更による累積的影響額			76,495		76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,347	1,111,803	△80,755	3,070,394
当期変動額					
剰余金の配当			△23,498		△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益			114,332		114,332
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	90,833	△76	90,757
当期末残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△80,832	3,161,151

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	230,236	230,236	257,006	3,481,141
会計方針の変更による累積的影響額				76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,236	230,236	257,006	3,557,637
当期変動額				
剰余金の配当				△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益				114,332
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,560	345,560	29,058	374,619
当期変動額合計	345,560	345,560	29,058	465,376
当期末残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△80,832	3,161,151
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△80,832	3,161,151
当期変動額					
剰余金の配当			△23,498		△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益			183,430		183,430
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,931	△278	159,653
当期末残高	1,710,000	329,347	1,362,568	△81,110	3,320,805

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013
当期変動額				
剰余金の配当				△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益				183,430
自己株式の取得				△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,429	△203,429	△4,050	△207,479
当期変動額合計	△203,429	△203,429	△4,050	△47,826
当期末残高	372,367	372,367	282,014	3,975,187

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,980	278,761
減価償却費	192,234	204,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,271	△3,356
前受金の増減額 (△は減少)	△42,040	10,504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106,993	122,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,018	41,373
受取利息及び受取配当金	△27,845	△28,941
支払利息	20,440	19,650
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△470	△2,715
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△121
事業譲渡損益 (△は益)	-	△89,221
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	318
ゴルフ会員権評価損	-	638
売上債権の増減額 (△は増加)	275,319	△757,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,887	86,020
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,762	22,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,473	66,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,961	8,399
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,089	2,574
割引手形の増減額 (△は減少)	△10,153	△9,368
小計	668,617	△27,075
利息及び配当金の受取額	26,495	28,971
利息の支払額	△20,672	△19,237
法人税等の支払額	△49,663	△33,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,776	△50,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217,835	△37,610
定期預金の払戻による収入	152,000	148,001
有形固定資産の取得による支出	△450,276	△303,371
有形固定資産の売却による収入	981	7,515
無形固定資産の取得による支出	△419	△14,238
投資有価証券の取得による支出	△11,269	△11,447
投資有価証券の売却による収入	-	1,043
事業譲渡による収入	-	90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,818	△120,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△30,000
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△243,667	△187,226
自己株式の取得による支出	△76	△278
リース債務の返済による支出	△33,675	△40,789
配当金の支払額	△23,498	△23,498
非支配株主への配当金の支払額	△2,616	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,534	65,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,423	△105,148
現金及び現金同等物の期首残高	486,773	511,197
現金及び現金同等物の期末残高	511,197	406,048

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
 連結子会社の名称 中鋼運輸㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は高圧プラント検査(株)、第一興産(有)等であり、非連結子会社の数は5社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 (一) 社
 (2) 持分法適用の関連会社数 (一) 社
 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(5社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸㈱の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****①有価証券**

その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法による原価法

②たな卸資産

a. 仕掛品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法**①有形固定資産(リース資産を除く)**

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は建物が15~35年、機械及び装置が9~10年、車両運搬具が6年であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、平成 17 年 7 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 17 年 9 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことに伴い、平成 17 年 10 月以降の繰入額は発生していません。

連結子会社は、平成 23 年 1 月 21 日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成 23 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 23 年 6 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成 23 年 7 月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異(115,596千円)については、当連結会計年度で費用処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,122,111	715,790	1,143,290	2,857,802	11,838,995	—	11,838,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,119	—	4,080	592,351	601,551	△601,551	—
計	7,127,231	715,790	1,147,370	3,450,154	12,440,546	△601,551	11,838,995
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	577,913	△30,087	△43,291	42,994	547,529	△419,617	127,911
セグメント資産	4,068,267	777,375	519,326	2,962,805	8,327,775	2,239,950	10,567,725
その他の項目							
減価償却費	64,704	17,250	2,610	74,201	158,766	33,467	192,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,334	1,660	3,231	320,665	444,891	16,149	461,040

(注) 1 セグメント利益の調整額△419,617千円には、セグメント間取引消去2,331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△421,948千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,239,950千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,938,118	707,582	1,334,693	2,793,703	12,774,098	—	12,774,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,982	—	7,800	683,235	693,018	△693,018	—
計	7,940,101	707,582	1,342,493	3,476,939	13,467,116	△693,018	12,774,098
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	503,809	62,950	△25,758	41,154	582,156	△474,178	107,978
セグメント資産	5,014,792	508,210	620,924	2,896,430	9,040,358	1,854,922	10,895,328
その他の項目							
減価償却費	74,159	14,659	1,765	81,825	172,410	32,126	204,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,938	475	1,059	159,018	387,492	39,442	426,934

- (注) 1 セグメント利益の調整額△474,178千円には、セグメント間取引消去1,346千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△475,524千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、
総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,854,922千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,103.07円	1株当たり純資産額	1,090.26円
1株当たり当期純利益	33.75円	1株当たり当期純利益	54.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,332	183,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,332	183,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成28年6月29日予定）

(1) 新任監査役候補

氏名	新職	現職
中藪 義行	監査役	施設機器部長
永島 靖朗	社外監査役	一般社団法人 日本電気協会 中国支部 事務局長
齊藤 明広	社外監査役	齊藤明広税理士事務所 所長

(2) 退任予定監査役

氏名	現職
山田 秀昭	常勤監査役
旭爪 勝	社外監査役
古居 正武	社外監査役